

北海道気候変動適応計画 令和4年度関連施策実施状況

番号	第7章1(1) 取組の推進		第5章 適応に関する 既存施策	事業名 (細事業名)	所管部	課名	予算額 (千円)		事業概要	R4年度事業の主な取組実績	備考
	分野	主な施策					R4年度	R5年度			
1・1	産業	☐気象情報等を踏まえた営農技術対策の推進	営農技術対策の実施	普及活動推進事業	農政部	技術普及課	520,587の内数	65,273の内数	気象状況に応じた技術対策を定期的（気象災害等の際は臨時）に農業改良普及センター等を通じ、農業者等へ指導する。	気象情報や農作物生育状況調査結果に応じた営農技術対策を策定（定期：11回、臨時：4回）。	
1・2	産業	☐生産安定につながる品種や栽培技術の開発の推進	—	総合研究機構運営支援費（運営費交付金）※総合政策部計上	農政部	技術普及課	13,247,000の内数	12,373,000の内数	道総研農業研究本部において、環境と調和した持続的農業の推進に向けた研究開発を進める。	気候変動に適応する品種及び栽培技術の開発に向けた取組を実施。	
1・3	産業	☐農地等の排水対策の強化	農業農村整備事業に関する取組の実施	農業農村整備事業費	農政部	農村計画課	47,456,269の内数	47,681,209の内数	ハード・ソフトを組み合わせた総合的な排水対策を検討する。	現地流量観測の検討を行い、過去に道営かんがい排水事業で整備したオホーツク管内の排水路を抽出。	
1・4	産業	☐農地等の排水対策の強化	農業農村整備事業に関する取組の実施	農業農村整備事業費	農政部	農村計画課	47,456,269の内数	47,681,209の内数	土地改良事業は長期にわたり供用される農地・施設を整備するものであり、気候変動に対する影響も長期にわたると考えられることから、排出される温室効果ガス量を評価するため、排出量を見える化する。	北海道の耕地面積の約4割を占める草地土壌について検討を開始し、文献調査による排出メカニズムの推定を行い、調査手法を決定。	
1・5	産業	☐農地等の排水対策の強化	多面的機能支払交付金の活用	多面的機能支払事業費	農政部	農村設計課（多面的機能支払係）	9,212,311	9,214,041	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地や水路など、地域資源の適切な保全管理に取り組む地域の共同活動を支援する。	全道153市町村714組織において地域資源の適切な保全管理に取り組む地域の共同活動を支援した。	
1・6	産業	☐計画的な森林の整備及び保全	地域森林計画に基づく取組の実施（計画の策定）	地域森林計画編成事業費	水産林務部	森林計画課	61,330の内数	58,685の内数	道内13の森林計画区において、民有林を対象として、地域の特性に応じた森林整備・保全の目標等を定める地域森林計画（10年計画）を策定する。	令和4年12月の3つの地域森林計画策定（後志胆振、石狩空知、上川北部）に向けて「地域森林づくり検討会」を5箇所で開催し（令和4年7～8月、参加数192名）、森林計画制度についての説明を行うとともに、それぞれの地域の課題やそれらに対する地元の見解の把握を実施。	
1・7	産業	☐計画的な森林の整備及び保全	森林保護事業の実施	森林保護事業費	水産林務部	森林整備課	15,739	14,855	森林の病害虫等を早急に、かつ徹底的に駆除することにより、そのまん延を防止し、森林の保全を図る。	野ねずみ駆除4,923haを実施。	
1・8	産業	☐海洋環境、主要水産資源モニタリングの推進	—	赤潮原因プランクトン広域モニタリング体制構築事業	水産林務部	水産振興課	30,053	24,857	全道海域で赤潮原因プランクトンのモニタリング及び海洋観測を実施し、監視体制の構築を図るとともに、関係機関と連携して赤潮発生予察手法の開発等を行う。	全道16海域で赤潮原因プランクトン等のモニタリング及び海洋観測を行った。	
1・9	産業	☐海洋生物の分布域の変化に対応した漁場整備の推進	水産基盤整備事業の実施（漁場）	水産基盤整備事業費（漁場）	水産林務部	水産振興課	6,474,600の内数	6,476,600の内数	海洋環境の変化等に対応した漁場整備の推進を行う。	魚礁や産卵礁等の整備を実施し、水産資源の生産力向上や生態系の維持・回復を図った。	

北海道気候変動適応計画 令和4年度関連施策実施状況

番号	第7章1(1) 取組の推進		第5章 適応に関する 既存施策	事業名 (細事業名)	所管部	課名	予算額 (千円)		事業概要	R4年度事業の主な取組実績	備考
	分野	主な施策					R4年度	R5年度			
1・10	産業	☐気候の変化や極端な気象現象による観光業への影響調査	—	広域アクションプラン策定事業への参加	経済部	地球温暖化対策課	0	—	環境省が主催する広域アクションプラン策定事業に参画し、気候変動による道内う道内の事業活動への適応について検討する。	国、道、有識者で構成される北海道広域協議会に参画し、本道における気候変動がもたらす道内への影響（観光業、釧路湿原のEco-DRR機能の保全）について意見交換を実施。（2回）	令和4年度で事業終了
2・1	自然環境	☐各種環境のモニタリングによる変化の把握	公共用水域の水質測定の実施	水環境対策費	環境生活部	循環型社会推進課 (水環境係)	71,896	71,200	水質汚濁防止法に基づく公共用水域・地下水の常時監視や特定事業場への立入検査・監視指導、環境基本法に基づく水質環境基準の水質類型の指定、健全な水循環の確保に向けた取組などを実施する。	公共用水域常時監視 (R4:97水系500地点)、地下水常時監視 (R4:66市町村308井戸)、特定事業場立入検査 (R4:483事業場485回)、地域の環境保全団体等が策定する流域環境保全計画への助言・支援を実施した。	
2・2	自然環境	☐各種環境のモニタリングによる変化の把握	『北海道水道ビジョン』に基づく取組の実施	水質衛生検査費	環境生活部	環境政策課 (水道計画係)	16,914	16,063	水道水の安全を確保するため、水質検査機器を衛生研究所及び保健所に設置し、水道法に基づく水質検査等を実施する。	水道水の安全を確保するため、水質検査機器を衛生研究所及び保健所に設置し、水道法に基づく水質検査等を実施（検査件数：2,264件）した。	
2・3	自然環境	☐各種環境のモニタリングによる変化の把握	地域森林計画に基づき取組の実施（森林資源の現況把握等）	地域森林計画編成事業費	水産林務部	森林計画課	61,330の内数	58,685の内数	地域森林計画策定の基礎資料として、森林資源の現況把握や天然林に関する森林資源モニタリング調査による森林の状態・変化の定点調査等を実施する。	天然林125箇所の標準地調査等（立木調査、更新木調査、下層植生及び土壌浸食調査等）を実施した。	
2・4	自然環境	☐希少野生動植物種の保護対策の推進	希少野生動植物種保護対策の実施	生物多様性保全推進事業費 [自然環境計画推進費]	環境生活部	自然環境課 (企画調整係)	9,472の内数	4,323の内数	北海道生物の多様性の保全等に関する条例（生物多様性保全条例）及び生物多様性保全計画に基づき、絶滅のおそれのある希少野生動植物種の保護や生物多様性に影響が大きい外来種の対策を進めるとともに、地域の取組の促進を図るなど、本道における生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進する。	希少野生動植物種保護対策として、ヒダカソウなどの指定希少野生動植物種のモニタリングの実施や、国と連携してタンチョウの保護増殖事業を実施したほか、レッドリスト（絶滅のおそれのある種のリスト）の見直し作業を進めた。	
2・5	自然環境	☐外来種の防除対策の推進	外来種対策の実施	生物多様性保全推進事業費 [自然環境計画推進費] アライグマ対策推進費 [野生鳥獣保護管理対策費]	環境生活部	自然環境課 (企画調整係) 野生動物対策課 (野生鳥獣係)	9,472の内数	(生物多様性) 4,323の内数 (アライグマ) 7,455	北海道生物の多様性の保全等に関する条例（生物多様性保全条例）及び生物多様性保全計画に基づき、絶滅のおそれのある希少野生動植物種の保護や生物多様性に影響が大きい外来種の対策を進めるとともに、地域の取組の促進を図るなど、本道における生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進する。特定外来生物アライグマの生息域や農業被害が拡大する中、アライグマ対策の最終目的である本道からの排除の達成に向け、各種施策を実施する。	生物多様性保全条例に基づく指定外来種に指定されているアズマヒキガエルを目撃情報を収集し、道HPにおいて公表し拡散防止について普及啓発を行うとともに、特定外来生物であるアライグマやセイヨウオオマルハナバチの捕獲などを実施し、外来種の防除を推進した。アライグマについては、市町村等による効果的・効率的な捕獲を支援するための「捕獲プログラム」を策定した。	

北海道気候変動適応計画 令和4年度関連施策実施状況

番号	第7章1(1) 取組の推進		第5章 適応に関する 既存施策	事業名 (細事業名)	所 管 部	課 名	予算額 (千円)		事業概要	R4年度事業の主な取組実績	備考
	分野	主な施策					R4年度	R5年度			
2・6	自然環境	☐鳥獣保護管理対策の推進	鳥獣保護管理対策の実施	鳥獣保護対策推進費 [野生鳥獣保護管理対策費]	環境生活部	野生動物対策課 (野生鳥獣係)	6,311	6,310	野生鳥獣の適切な保護管理を行うため、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」、「第13次北海道鳥獣保護管理事業計画」に基づき、鳥獣保護区等の指定等及び標識等の整備を行うとともに、鳥獣捕獲許可事務を実施する。また、「北海道アザラシ管理計画(第3期)」に基づき、ゴマフアザラシの生息状況や行動圏等の調査を実施する。	鳥獣保護区(27カ所)、特定猟具使用禁止区域(10カ所)の指定等を行い、案内板や制札を整備。法第9条に基づく鳥獣捕獲許可事務の実施。また、北海道アザラシ管理検討会を開催(2回(対面及びWeb会議))した。	
2・7	自然環境	☐鳥獣保護管理対策の推進	鳥獣被害防止総合対策事業の実施	鳥獣被害防止対策総合事業費 [農村環境保全対策推進事業費]	農政部	技術普及課 (農業環境係)	2,027,354	1,721,360	鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、鳥獣被害防止特別措置法により市町村が作成する被害防止計画に基づき、地域協議会を組織した地域が主体となって、有害駆除・捕獲活動、農用地への侵入防止柵の整備など、総合的な鳥獣被害対策を推進し、野生鳥獣による食害など農林水産業被害の軽減を図る。	鳥獣被害防止総合対策交付金の活用実績 ・推進事業(わなの購入等) 116実施主体 155,319千円 ・緊急捕獲活動支援事業(鳥獣捕獲) 142実施主体 736,004千円 ・整備事業(侵入防止柵等の整備) 28実施主体 467,992千円	
2・8	自然環境	☐鳥獣保護管理対策の推進	道有林におけるエゾシカ森林被害対策の実施	道有林エゾシカ緊急対策事業費	水産林務部	道有林課 (道有林管理係・道有林整備係)	23,208	23,208	林道の除雪により効果的な狩猟環境を整備し森林内でのエゾシカ捕獲の推進を図る。	道有林内の林道等で159Km(延べ443Km)の除雪を行い、狩猟環境を整備しエゾシカ捕獲を推進した。	
2・9	自然環境	☐鳥獣保護管理対策の推進	エゾシカ森林被害防止対策の実施	エゾシカ森林被害防止強化対策事業費	水産林務部	森林整備課 (保護種苗係)	10,661	10,896	地域の特性を踏まえた効率的なエゾシカの捕獲や複数市町村による広域かつ計画的な捕獲等を行い、森林被害の軽減を図る。	広域かつ計画的な捕獲や行動把握調査を行うとともに、囲いワナによる生体捕獲や、森林内にエサを設置しての誘引捕獲を実施した。	
2・10	自然環境	☐鳥獣保護管理対策の推進	トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策の実施	トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策事業費	水産林務部	水産振興課 (環境保全係)	2,664	2,412	海獣類による漁業被害が深刻な状況となっていることから、トドやオットセイによる漁業被害の防止・軽減対策について、関係機関と連携して総合的な対策に取り組む。	漁業被害の防止・軽減化への取組としてトド駆除に係る漁業者ハンターの育成を行うとともに、オットセイによる漁業被害軽減に係る検討会へ参画し、海獣類による総合的な被害防止対策を実施した。	
2・11	自然環境	☐鳥獣保護管理対策の推進	地域森林計画に基づく取組の実施(鳥獣害防止)	地域森林計画編成事業費	水産林務部	森林計画課	61,330の内数	58,685の内数	地域森林計画において、鳥獣害を防止するための措置を講ずべき区域(鳥獣害防止森林区域)の設定の基準や防止の方法に関する方針を策定する。	令和4年12月の3つの地域森林計画策定(後志胆振、石狩空知、上川北部)に向けて「地域森林づくり検討会」を5箇所で開催し(令和4年7~8月、参加数192名)、森林計画制度についての説明を行うとともに、それぞれの地域の課題やそれらに対する地元の意見の把握を実施。	

北海道気候変動適応計画 令和4年度関連施策実施状況

番号	第7章1(1) 取組の推進		第5章 適応に関する 既存施策	事業名 (細事業名)	所管部	課名	予算額 (千円)		事業概要	R4年度事業の主な取組実績	備考
	分野	主な施策					R4年度	R5年度			
2 ・ 1 2	自然環境	□知床半島沿岸及びその周辺海域における海棲哺乳類の生息状況の把握	海棲哺乳類生息状況調査の実施	知床地域自然環境保全管理費 [知床世界自然遺産保全対策費]	環境生活部	自然環境課 (公園保全係)	9,032	8,761	平成17年に世界自然遺産に登録された知床について、国や地元自治体等と連携・協力して、その類い希な自然環境を将来にわたり保全・管理するため、道としての役割に応じた事業を展開する。	知床世界自然遺産地域科学委員会海域ワーキンググループの年2回開催を通し、学識経験者による科学的助言を得ながら、海棲哺乳類生息状況調査委託業務の実施等によって、顕著な普遍的価値を持つ知床の管理・保全に取り組んだ。	
2 ・ 1 3	自然環境	□知床半島沿岸及びその周辺海域における海棲哺乳類の生息状況の把握	-	知床地域自然環境保全管理費 [知床世界自然遺産保全対策費]	環境生活部	自然環境課 (公園保全係)	9,032	8,761	平成17年に世界自然遺産に登録された知床について、国や地元自治体等と連携・協力して、その類い希な自然環境を将来にわたり保全・管理するため、道としての役割に応じた事業を展開する。	知床世界自然遺産地域科学委員会海域ワーキンググループの年2回開催を通し、学識経験者による科学的助言を得ながら、サケ科魚類モニタリング調査委託業務の実施等によって、顕著な普遍的価値を持つ知床の管理・保全に取り組んだ。	
2 ・ 1 4	自然環境	□水源の涵養など森林の有する多面的機能の維持・増進	『北海道水資源の保全に関する条例』に基づく取組の実施	水資源保全推進費 [土地利用規制等対策費]	総合政策部	土地水対策課 (水資源保全係)	690	690	「北海道水資源の保全に関する条例」を平成24年3月に制定。条例に基づき、水資源保全地域を指定するとともに、土地取引行為に係る新たな事前届出制を平成24年10月から導入し、水源周辺における適正な土地利用の確保を図る。	1町1地域において、水資源保全地域の指定(合計64市町村183地域)を行った。パンフレットの配布により、北海道水資源の保全に関する条例等の普及啓発を行った。	
2 ・ 1 5	自然環境	□水源の涵養など森林の有する多面的機能の維持・増進	地域づくり総合交付金(水資源保全推進事業)の活用	地域づくり推進費 (地域づくり総合交付金-地域づくり推進事業)	総合政策部	地域政策課 (地域政策係)	4,180,000 の内数	4,420,000 の内数	個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現に資することを目的に、地域環境の保全や創造のための取組などに対し支援する。	地域づくり総合交付金(水資源保全推進事業) R4交付実績なし。	
2 ・ 1 6	自然環境	□水源の涵養など森林の有する多面的機能の維持・増進	治山事業(水源地域等保安林整備事業)の実施	治山事業費 (保安林総合改良事業、保育事業、流域保全総合治山事業)	水産林務部	治山課 (治山計画係・治山事業係)	1,107,443	825,728	荒廃山地の復旧や山地災害の未然防止を図るための治山施設の整備や、流域保全上重要な水系の上流域の森林等における簡易な土木構造物の設置や保安林整備による保水機能の向上や流木災害の未然防止、保安林機能の維持・強化を図る。	水源涵養機能の強化と国土保全及び保安林機能の維持・強化を図るため、保安林緊急改良(20件)、流域保全総合治山(4件)、保安林改良(8件)、保育(75件)を実施した。	
2 ・ 1 7	自然環境	□水源の涵養など森林の有する多面的機能の維持・増進	森林整備事業の実施	森林整備事業【造林・林道】 (森林環境保全整備事業・農山漁村地域整備交付金)	水産林務部	森林整備課 (整備調整係・造林推進係・路網整備係)	7,649,183	7,641,368	森林整備及びその基盤となる路網整備を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、もって森林環境の保全に資する。	森林の有する多面的機能の維持・増進を図るため、造林6,936ha、間伐13,665ha、路網開設・改良21,391mを実施した。(一般民有林)	
2 ・ 1 8	自然環境	□水源の涵養など森林の有する多面的機能の維持・増進	森林整備事業の実施	道有林野事業 (森林整備事業)	水産林務部	道有林課 (道有林管理係・道有林整備係)	4,304,124	4,700,084	道有林における公益的機能の維持増進を目的とする森林づくりを推進するため、更新、保育及びこれらの作業に必要な路網の整備等を行う。	道有林における公益的機能の維持増進を図るため、全道で路網の開設14km、植栽736ha、間伐4,307haを実施した。	

北海道気候変動適応計画 令和4年度関連施策実施状況

番号	第7章1(1) 取組の推進		第5章 適応に関する 既存施策	事業名 (細事業名)	所管部	課名	予算額 (千円)		事業概要	R4年度事業の主な取組実績	備考
	分野	主な施策					R4年度	R5年度			
2・19	自然環境	□水源の涵養など森林の有する多面的機能の維持・増進	地域森林計画に基づく取組の実施(計画の策定)(再掲)	地域森林計画編成事業費(再掲)	水産林務部	森林計画課	61,330の内数	58,685の内数	道内13の森林計画区において、民有林を対象として、地域の特性に応じた森林整備・保全の目標等を定める地域森林計画(10年計画)を策定する。	令和4年12月の3つの地域森林計画策定(後志胆振、石狩空知、上川北部)に向けて「地域森林づくり検討会」を5箇所で開催し(令和4年7~8月、参加数192名)、森林計画制度についての説明を行うとともに、それぞれの地域の課題やそれらに対する地元の見解の把握を実施。	
2・20	自然環境	□その他	農業農村整備の実施	農業農村整備事業費	農政部	農地整備課	47,456,269の内数	47,681,209の内数	農業競争力強化対策として、老朽化した用水路の保全対策やパイプライン化等を実施する。	機能保全計画に基づき対策工事を実施した。	
2・21	自然環境	□その他	魚類防疫対策事業の実施	魚類防疫対策事業費	水産林務部	水産振興課(研究普及係)	3,836	3,246	魚病の発生予防・まん延防止のため、魚病の調査・検査などの取組を推進する。	道総研へ委託し、養殖場に対して、適正な養殖管理について巡回指導(25経営体39回)、水産医薬品の使用状況について訪問調査(19経営体30箇所)、魚病診断(35件)を行った。	
2・22	自然環境	□その他	-	地域政策推進事業(石狩振興局)	総合政策部	地域戦略課	217	-	エゾシカ、ヒグマ、アライグマによる農業及び生活被害防止のため、移動経路や生息状況などの調査を実施し、適切な捕獲や出没発生時の安全かつ有効な対処方法の検討及び体制整備を図る。	ヒグマの移動経路と予想される地点に自動撮影カメラ7台を設置。ヒグマの撮影実績はなかったが、エゾシカ等の撮影実績から、動物の移動経路となる際の移動方向を予想することができるようになった。	令和4年度で事業終了
2・23	自然環境	□その他	-	エゾシカ有効活用推進事業	環境生活部	野生動物対策課	6,808	6,807	北海道固有の資源であるエゾシカの多面的な消費拡大による有効活用に向け、エゾシカ肉処理施設認証制度の運用や家庭や給食、レストラン等の様々な場面におけるエゾシカの総合的な利用機会の拡大を図る。	エゾシカ肉処理施設の新規認証:2施設。エゾシカ肉処理施設アドバイザーの派遣1施設、1回。エゾシカ出前講座の開催:13回、エゾシカセミナーの開催(首都圏及び関西圏)各1回、イベント出展:3回。エゾシカフェアの開催(シカの日参加店等が参加)106店舗が参加。 新たに2施設の新規認証を行うことで利用機会拡大に努めた。また、出前講座、イベント出展件数等、昨年度から増加と一層の利用機会、認知度拡大を図ることができた。	
3・1	自然災害	□激甚化する気象災害への迅速かつ的確な対応	北海道地域防災計画に基づく取組の実施	・災害対応人材強化費 ・地域防災力強化事業 ・火山地震防災体制強化推進費	総務部	危機対策課	6,695	6,617	・激甚化する気象災害に迅速かつ適確に対応するため、災害対策本部指揮室の設置や被災市町村への職員の派遣などを規定 ・市町村の災害対応能力の向上に対する支援を実施する。 ・住民の災害に対する危機意識の醸成に向けた普及啓発を実施する。 ・自主防災組織と消防団を中核とした地域防災体制の構築、強化を図る。	・市町村が実施する防災訓練に危機対策支援員を派遣し、現地での教育やアドバイス等の各種支援を行った。 ・SNS等の各種媒体を活用した情報発信及び一日防災学校への支援を実施し、道民各層に対する防災教育の普及啓発を行った。 ・自主防災組織活動カバー率が低い市町村への直接訪問を実施し、自主防災組織の結成促進に向けた働きかけを行った。	

北海道気候変動適応計画 令和4年度関連施策実施状況

番号	第7章1(1) 取組の推進		第5章 適応に関する 既存施策	事業名 (細事業名)	所 管 部	課 名	予算額 (千円)		事業概要	R4年度事業の主な取組実績	備考
	分野	主な施策					R4年度	R5年度			
3・2	自然災害	☐激甚化する気象災害への迅速かつ的確な対応	業務継続計画に基づく取組の実施	—	総務部	危機対策課	0	0	・本庁、(総合)振興局業務継続計画に基づく取組を推進する。 ・各種会議などを通じ、市町村の業務継続計画の策定・内容の充実を促進する。	市町村に対し、業務継続の作成及び特に重要な6つの要素について計画に定めるよう働きかけを行った。	
3・3	自然災害	☐激甚化する気象災害への迅速かつ的確な対応	迅速な避難に資する取組の推進	・河川事業社会資本整備総合交付金 ・大規模特定河川事業 ・河川事業防災・安全交付金 ・都市小河川改修事業 ・ダム建設事業費 ・河川計画調査費	建設部	河川砂防課	25,872,948の内数	26,307,504の内数	水害から住民の生命や財産を守るため、浸水想定及び河川水位等の情報を提供するなど、迅速な避難に資する取組を推進する。	水害、土砂災害対策の施設整備等及び災害関連情報の提供等のソフト対策を一体的に実施し、地方の自主性・裁量性をより高めつつ、豪雨災害等に対し流域一体となった総合的な防災対策の推進した。(9建設管理部管内)	
3・4	自然災害	☐激甚化する気象災害への迅速かつ的確な対応	多面的機能支払交付金の活用(再掲)	多面的機能支払事業費(再掲)	農政部	農村設計課(多面的機能支払係)	9,212,311	9,214,041	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地や水路など、地域資源の適切な保全管理に取り組む地域の共同活動を支援する。	全道153市町村714組織において地域資源の適切な保全管理に取り組む地域の共同活動を支援した。	
3・5	自然災害	☐激甚化する気象災害への迅速かつ的確な対応	道路防災対策の実施	・道路公共事業費 ・地域活力基盤整備事業費 ・道路特別対策費	建設部	道路課	49,712,191の内数	49,241,389の内数	道路防災総点検の結果を踏まえた要対策箇所について、防雪柵や雪崩予防柵などの対策工を重点的に実施するとともに、気象条件の変化により新たな対策が必要な箇所等の把握に努めるなど、計画的な施設整備を推進する。	雪崩や地吹雪などの道路防災総点検の結果を踏まえ、路線の位置づけなどから早期に対策が必要な箇所の対策工を重点的に実施するほか、その他の箇所についても現地の道路環境・状況を勘案し、緊急性の高い箇所の対策工を実施。	
3・6	自然災害	☐激甚化する気象災害への迅速かつ的確な対応	関係機関の情報共有化	・砂防事業防災・安全交付金 ・砂防計画調査費 ・特定土砂災害対策推進事業費補助	建設部	河川砂防課	9,274,548の内数	9,280,040の内数	火山地域における住民の安全確保のため、火山活動の状況、異常な土砂の動き等を監視し、情報伝達するために必要なワイヤーセンサー、雨量計、監視カメラ等の設置や緊急対策用資材の配備などを推進する。	緊急時の減災対策資材の配備や、関係機関と連携・調整した火山噴火緊急減災対策砂防の取組などを推進した。	
3・7	自然災害	☐激甚化する気象災害への迅速かつ的確な対応	警戒避難体制の整備	・砂防事業防災・安全交付金 ・砂防計画調査費 ・特定土砂災害対策推進事業費補助	建設部	河川砂防課	9,274,548の内数	9,280,040の内数	土砂災害警戒区域等の指定の推進や土砂災害ハザードマップの作成を促進する。	土砂災害警戒区域等の指定の推進及び現地標識等の設置による住民等への周知を図るなど、効果的な土砂災害対策を促進した。	
3・8	自然災害	☐激甚化する気象災害への迅速かつ的確な対応	低コスト耐候性ハウスの導入	強い農業づくり事業費 産地生産基盤パワーアップ事業費	農政部	農産振興課	8,117,210の内数	5,938,116の内数	強い農業・担い手づくり総合支援交付金や産地生産基盤パワーアップ事業を活用し、災害に強い低コスト耐候性ハウスの導入を支援する。	令和4年度においては、同事業を活用した低コスト耐候性ハウスの導入実績は無し。	
3・9	自然災害	☐激甚化する気象災害への迅速かつ的確な対応	港湾の事業継続計画(港湾BCP)の策定	—	総合政策部	航空課	0	0	各港湾における事業継続計画(BCP)の運用、更新状況等について情報収集を行うほか、広域の港湾BCPについては、災害時を想定した訓練に参画し、関係機関と連携して検証を実施する。	各港湾における事業継続計画(BCP)の運用等について情報収集を実施。国や港湾管理者、事業者と連携した広域港湾BCP訓練に参加し、被災時における対応や課題について共有を図った。	



北海道気候変動適応計画 令和4年度関連施策実施状況

番号	第7章1(1) 取組の推進		第5章 適応に関する 既存施策	事業名 (細事業名)	所 管 部	課 名	予算額 (千円)		事業概要	R4年度事業の主な取組実績	備考
	分野	主な施策					R4年度	R5年度			
3・10	自然災害	□近年の浸水被害等を勘案した重点的な河川改修等の推進	河川改修等の治水対策の実施	・河川事業社会資本整備総合交付金 ・大規模特定河川事業 ・河川事業防災・安全交付金 ・都市小河川改修事業 ・ダム建設事業費 ・河川計画調査費	建設部	河川砂防課	25,872,948 の内数	26,307,504 の内数	河道の掘削、築堤、放水路・ダム・遊水地の整備などの治水対策について、近年の浸水被害等を勘案した重点的な整備を推進する。	河川の保全及び管理を図るため、河川の維持補修を行うとともに中小都市河川の改修及び環境整備等を行った。 (月寒川大規模特定河川事業、佐幌ダム再生事業ほか)	
3・11	自然災害	□近年の浸水被害等を勘案した重点的な河川改修等の推進	効果的な排水を行うための施設整備	・河川事業社会資本整備総合交付金 ・大規模特定河川事業 ・河川事業防災・安全交付金 ・都市小河川改修事業 ・ダム建設事業費 ・河川計画調査費	建設部	河川砂防課	25,872,948 の内数	26,307,504 の内数	河川敷地に管理用通路を整備するとともに、必要に応じポンプ釜場を整備する。	河川の保全及び管理を図るため、河川の維持補修を行うとともに中小都市河川の改修及び環境整備等を行った。 (西宮の沢川排水機場ほか)	
3・12	自然災害	□近年の浸水被害等を勘案した重点的な河川改修等の推進	農業農村整備事業(総合的排水対策等)の実施	農業農村整備事業費	農政部	農村設計課	47,456,269 の内数	47,681,209 の内数	農業農村整備事業(総合的排水対策等)の実施する。	地域の実情に応じた農地の排水対策を実施した。	
3・13	自然災害	□荒廃山地の復旧整備や山地災害危険地区の重点的・集中的な復旧・予防対策、効果的な流木対策の強化等の推進	治山事業(防災林造成事業)の実施	治山事業費(防災林造成事業)	水産林務部	治山課(治山計画係・治山事業係)	139,552	50,000	土砂流出の防備、積雪地帯におけるなだれの防止、海岸地域における飛砂、潮風、高潮・津波等の被害防止・軽減、季節風等の強風被害防止などを目的として森林造成を行い、快適な生活・自然環境の保全・形成を図る。	森林造成を行い、快適な生活・自然環境の保全・形成を図るため、なだれ防止林造成(1件)、海岸防災林造成(3件)を実施した。	
3・14	自然災害	□荒廃山地の復旧整備や山地災害危険地区の重点的・集中的な復旧・予防対策、効果的な流木対策の強化等の推進	地域森林計画に基づく取組の実施(機能に応じた森林の区域設定)	地域森林計画編成事業費	水産林務部	森林計画課	61,330 の内数	58,685 の内数	地域森林計画において、発揮を期待する機能に応じた森林の区域設定の基準や、区域に応じた適切な森林の整備及び保全の指針を策定する。	令和4年12月の3つの地域森林計画策定(後志胆振、石狩空知、上川北部)に向けて「地域森林づくり検討会」を5箇所で開催し(令和4年7~8月、参加数192名)、森林計画制度についての説明を行うとともに、それぞれの地域の課題やそれらに対する地元の意見の把握を実施。	
3・15	自然災害	□荒廃山地の復旧整備や山地災害危険地区の重点的・集中的な復旧・予防対策、効果的な流木対策の強化等の推進	治山事業(復旧治山事業、予防治山事業等)の実施	治山事業(復旧治山事業、予防治山事業等)	水産林務部	治山課	7,476,950 の内数	7,668,093 の内数	荒廃山地の復旧整備とともに、山地災害危険地区の重点的・集中的な復旧・予防対策、効果的な流木対策の強化による事前防災・減災対策を実施する。	荒廃山地の復旧整備とともに、山地災害の未然防止を図るため、復旧治山(30件)、予防治山(11件)などの山地治山対策を85地区で実施した。	

北海道気候変動適応計画 令和4年度関連施策実施状況

番号	第7章1(1) 取組の推進		第5章 適応に関する 既存施策	事業名 (細事業名)	所管部	課名	予算額 (千円)		事業概要	R4年度事業の主な取組実績	備考
	分野	主な施策					R4年度	R5年度			
3・1・6	自然災害	□荒廃山地の復旧整備や山地災害危険地区の重点的・集中的な復旧・予防対策、効果的な流木対策の強化等の推進	地域森林計画に基づく取組の実施(計画の策定)(再掲)	地域森林計画編成事業費(再掲)	水産林務部	森林計画課	61,330の内数	58,685の内数	道内13の森林計画区において、民有林を対象として、地域の特性に応じた森林整備・保全の目標等を定める地域森林計画(10年計画)を策定する。	令和4年12月の3つの地域森林計画策定(後志胆振、石狩空知、上川北部)に向けて「地域森林づくり検討会」を5箇所で開催し(令和4年7~8月、参加数192名)、森林計画制度についての説明を行うとともに、それぞれの地域の課題やそれらに対する地元の見解の把握を実施。	
3・1・7	自然災害	□荒廃山地の復旧整備や山地災害危険地区の重点的・集中的な復旧・予防対策、効果的な流木対策の強化等の推進	森林整備事業の実施(再掲)	森林整備事業【造林・林道】(森林環境保全整備事業・農山漁村地域整備交付金)(再掲)	水産林務部	森林整備課(整備調整係・造林推進係・路網整備係)	7,649,183	7,641,368	森林整備及びその基盤となる路網整備を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、もって森林環境の保全に資する。	森林の有する多面的機能の維持・増進を図るため、造林6,936ha、間伐13,665ha、路網開設・改良21,391mを実施した。(一般民有林)	
3・1・8	自然災害	□荒廃山地の復旧整備や山地災害危険地区の重点的・集中的な復旧・予防対策、効果的な流木対策の強化等の推進	森林整備事業の実施(再掲)	道有林野事業(森林整備事業)(再掲)	水産林務部	道有林課(道有林管理係・道有林整備係)	4,304,124	4,700,084	道有林における公益的機能の維持増進を目的とする森林づくりを推進するため、更新、保育及びこれらの作業に必要な路網の整備等の公共事業を行う。	道有林における公益的機能の維持増進を図るため、全道で路網の開設14km、植栽736ha、間伐4,307haを実施した。	
3・1・9	自然災害	□砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備の推進	地すべり対策等の推進	地すべり対策事業費	農政部	農村整備課	25,920	60,000	人家や公共施設、農地や農業用施設等の地すべり災害を未然に防止するため、地表水・地下水排除施設等の整備を実施する。	老朽化対策を含む地すべり防止施設の整備を地すべり対策事業1地区で実施した。	
3・2・0	自然災害	□砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備の推進	地すべり対策等の推進	治山事業費補助(地すべり防止事業)	水産林務部	治山課	0	0	人家や公共施設、農地や農業用施設、林地等の地すべり災害を未然に防止するため、地表水・地下水排除施設等の整備を実施する。	(対策が必要な箇所がなかった。)	
3・2・1	自然災害	□砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備の推進	砂防設備等の整備	・砂防事業防災・安全交付金 ・砂防計画調査費 ・特定土砂災害対策推進事業費補助	建設部	河川砂防課	9,274,548の内数	9,280,040の内数	土砂災害の恐れのある箇所について、砂防設備や地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設等の整備を推進するとともに、老朽化施設の補修・更新や施設の維持管理を適切に実施する。	人家や公共施設を土砂災害から保全するため、砂防堰堤等の整備のほか、地すべり防止施設および急傾斜地崩壊防止施設の整備を推進した。(砂防事業40溪流ほか)	
3・2・2	自然災害	□海岸保全施設の計画的な整備推進	海岸保全施設等の整備	海岸保全施設整備事業費[道営農地防災事業費]	農政部	農村整備課(農地防災係)	1,531,560の内数	2,000,182	海岸保全基本計画に基づき、津波、高潮及び侵食被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備を行い、地域特性に応じた自然環境と共生する海岸づくりをすすめる。	津波、高潮及び侵食被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備を行い、地域特性に応じた自然環境と共生する海岸づくりを進めるため、海岸保全施設整備事業を9地区で実施した。	



北海道気候変動適応計画 令和4年度関連施策実施状況

番号	第7章1(1) 取組の推進		第5章 適応に関する 既存施策	事業名 (細事業名)	所管部	課名	予算額(千円)		事業概要	R4年度事業の主な取組実績	備考
	分野	主な施策					R4年度	R5年度			
3 ・ 2 ・ 3	自然 災害	□海岸保全施設の計画的な整備推進	海岸保全施設等の整備	海岸保全施設整備事業費 [高潮対策事業、海岸保全施設整備連携事業、津波対策緊急事業、海岸メンテナンス事業、農山漁村地域整備交付金事業、道単独事業、計画調査費]	水産林務部	漁港漁村課 (事業係)	1,552,156 の内数	1,455,596 の内数	海岸保全基本計画に基づき、津波、高潮から海岸を防護するため海岸保全施設の整備を行い、また、海岸保全施設の長寿命化を図りつつ対策工事を行う。	津波、高潮から海岸を防護し、また、海岸保全施設の長寿命化を図りつつ対策工事を進めるため、海岸保全施設整備事業を32地区で実施した。	
3 ・ 2 ・ 4	自然 災害	□海岸保全施設の計画的な整備推進	海岸保全施設等の整備	海岸保全施設整備事業費 [防災・安全交付金事業、道単独事業]	建設部	河川砂防課 (災害復旧係)	3,247,970 の内数	3,207,470 の内数	海岸保全基本計画に基づき、津波、高潮から海岸を防護するため海岸保全施設の整備を行い、また、海岸保全施設の長寿命化を図りつつ対策工事を行う。	津波、高潮から海岸を防護し、また、海岸保全施設の長寿命化を図りつつ対策工事を進めるため、海岸保全施設整備事業を58地区で実施した。	
4 ・ 1	生活・ 健康	□熱中症予防に関する注意喚起 □暑熱対策の理解促進、対策の徹底	熱中症への注意喚起	熱中症への注意喚起(非予算事業)	保健福祉部	地域保健課	0	0	・熱中症予防に係る普及啓発・情報提供を実施する。	・熱中症予防に係るパンフレット等の配付や、ホームページへの掲載による普及啓発を実施。 ・環境省及び気象庁から配信される「熱中症警戒アラート」を各市町村、各保健所及び市内各関係各課へ情報提供。	
4 ・ 2	生活・ 健康	□熱中症予防に関する注意喚起 □暑熱対策の理解促進、対策の徹底	児童生徒への指導	—	教育庁	健康・体育課	0	0	・指導文書等による対策の徹底とともに、学校における教科指導等により児童生徒への熱中症に対する理解を促進する。	・指導通知等による対策の徹底。 ・学校における教科指導等により児童生徒への熱中症に対する理解を促進。 ・気温が30度を超える際のメールによる注意喚起。	
4 ・ 3	生活・ 健康	□熱中症予防に関する注意喚起 □暑熱対策の理解促進、対策の徹底	林業労働環境整備事業等の実施	林業労働環境整備事業	水産林務部	林業木材課	5,360	5,360	・暑さを軽減する効果のある作業着(クールベストなど)の導入経費に対して支援する。 ・林業事業者向け情報誌の活用による熱中症予防の普及啓発を実施する。	・暑さを軽減する効果のある作業着(クールベスト)の導入経費に対する支援・林業事業者向け情報誌の活用による熱中症予防の普及啓発の実施。	
4 ・ 4	生活・ 健康	□暑熱対策の理解促進、対策の徹底	北海道スマート農業推進事業の実施	スマート農業総合推進事業	農政部	技術普及課	1,001,792	30,762	農業従事者の労働負担の軽減に繋がる先進技術(アシストスーツ・自動操舵トラクター等)の活用促進に向けた取組を推進する。	スマート農業技術に関する情報発信、普及に向けた地域の調整役となる人材を育成するための実践研修、先端技術の実証支援等を実施した。	

北海道気候変動適応計画 令和4年度関連施策実施状況

番号	第7章1(1) 取組の推進		第5章 適応に関する 既存施策	事業名 (細事業名)	所管部	課名	予算額 (千円)		事業概要	R4年度事業の主な取組実績	備考
	分野	主な施策					R4年度	R5年度			
4・5	生活・健康	□その他	北海道地球温暖化対策推進計画に基づく取組の実施	低炭素社会推進事業費 (ストップ・ザ・温暖化推進事業費)	経済部	地球温暖化対策課	1,083	1,065	北海道地球温暖化防止活動推進員の活動支援や北海道クールアース・デイ(7月7日)を中心とした普及啓発の実施等により、道民や事業者の地球温暖化防止に関する意識高揚と実践の促進を図る。	・北海道地球温暖化防止活動推進員を派遣し、道内各地で普及啓発活動を実施(33件) ・北海道クールアース・デイ(7月7日)の取組としてゼロカーボン北海道チャレンジ!への参加登録を呼びかけ(57団体参加)	
4・6	生活・健康	□上水道施設、下水道施設の計画的な整備推進	「北海道水道ビジョン」に基づく取組の実施	水道施設管理指導費 [水道対策費]	環境生活部	環境政策課 (水道整備係、水道計画係)	1,235	1,466	安全で安定した水道水の供給を確保するため、水道法に基づく水道事業の認可、届出や専用水道の確認に関する現地指導その他水道事業者等に対する水道法上の指導、協議等を行うものである。	安全で安定した水道水の供給を確保するため、水道事業の認可等(変更認可3件、変更届出4件、専水確認申請3件)や立入検査(261件)などを行った。	
4・7	生活・健康	□緊急輸送道路等の整備	廃棄物最終処分場に係る事業計画書作成マニュアルに基づく指導	産業廃棄物対策事業費 (産業廃棄物監視指導費)	環境生活部	循環型社会推進課	27,009の内数	29,044の内数	廃棄物最終処分場の調整池、水処理施設の設計に際して、過去20年間で年間降雨量が最大となる年又は月間最大がある年の降雨量を使用するよう事業者を指導する。	廃棄物最終処分場の調整池、水処理施設の設計に際して、過去20年間で年間降雨量が最大となる年又は月間最大がある年の降雨量を使用するよう事業者を指導した。	
4・8	生活・健康	□緊急輸送道路等の整備	緊急輸送道路等の整備	道路公共事業費 地域活力基盤整備事業費 道路特別対策費 都市計画街路事業	建設部	道路課	53,869,175の内数	49,241,389の内数	北海道強靱化計画に基づき、救急救援活動等に必要な緊急輸送道路や避難路について、市街地における沿道建築物の耐震化や無電柱化を含め、計画的な整備を推進する。	北海道強靱化計画に基づき、救急救援活動等に必要な緊急輸送道路や避難路について、市街地における沿道建築物の耐震化や無電柱化を含め、計画的な整備を推進した。	
4・9	生活・健康	□緊急輸送道路等の整備	緊急輸送道路等の整備(再掲)	道路公共事業費 地域活力基盤整備事業費 道路特別対策費 都市計画街路事業(再掲)	建設部	都市環境課	-	3,896,267の内数	北海道強靱化計画に基づき、救急救援活動等に必要な緊急輸送道路や避難路について、市街地における沿道建築物の耐震化や無電柱化を含め、計画的な整備を推進する。	北海道強靱化計画に基づき、救急救援活動等に必要な緊急輸送道路や避難路について、市街地における沿道建築物の耐震化や無電柱化を含め、計画的な整備を推進した。	
4・10	生活・健康	□緊急輸送道路等の整備	港湾の事業継続計画(港湾BCP)の策定(再掲)	- (再掲)	総合政策部	航空課	40,561の内数	0	各港湾における事業継続計画(BCP)の運用、更新状況等について情報収集を行うほか、広域の港湾BCPについては、災害時を想定した訓練に参画し、関係機関と連携して検証を実施する。	各港湾における事業継続計画(BCP)の運用等について情報収集を実施 国や港湾管理者、事業者と連携した広域港湾BCP訓練に参加し、被災時における対応や課題について共有を図った。	
4・11	生活・健康	□緊急輸送道路等の整備	『北方型住宅』及び『きた住まいる制度』の普及推進	きた住まいる推進事業費 [きた住まいる普及推進事業費]	建設部	建築指導課(企画係)	40,561の内数	37,562の内数	・北海道の気候風土に根ざした質の高い住宅である「北方型住宅」の普及推進。 ・「きた住まいる制度」(省エネなどの基本性能の確保等の基本ルールを遵守する事業者の登録制度)を普及推進する。	ZEHの省エネ性能を上回る北方型住宅に、再生可能エネルギーや道産木材の活用といった脱炭素化に資する対策を取り入れた北方型住宅ZEROを制度化した。	

北海道気候変動適応計画 令和4年度関連施策実施状況

番号	第7章1(1) 取組の推進		第5章 適応に関する 既存施策	事業名 (細事業名)	所 管 部	課 名	予算額 (千円)		事業概要	R4年度事業の主な取組実績	備考
	分野	主な施策					R4年度	R5年度			
4・1・2	生活・健康	□その他	シラカバ花粉等飛散状況調査の実施	シラカバ花粉等飛散状況調査の実施(非予算事業)	保健福祉部	地域保健課	724の内数	603の内数	・道のアレルギー疾患対策の一環として、道民の花粉症予防を目的に、シラカバ花粉等について、毎シーズン定点観測を行い、情報提供する。	シラカバ花粉等について、衛生研究所及び関係保健所(7か所)において、毎シーズン定点観測を行い、ホームページで情報提供した。	
4・1・3	生活・健康	□その他	-	-	環境生活部	スポーツ振興課	0	0	合宿誘致に向けた情報発信・市町村への情報共有	・ホームページによる競技施設や宿泊施設等の情報発信。 ・道内市町村の合宿受入状況(競技、時期、対象、人数など)を調査・集約し、市町村における合宿誘致に向けた検討への活用のため情報を共有。	
5・1	その他	-	-	気候変動適応推進事業費	経済部	地球温暖化対策課	5,480	5,480	気候変動により既に現れている、あるいは中長期的に避けられない影響に対して被害を回避・軽減する「適応」の取組を推進する「適応」の取組を推進するため、情報の収集・提供や助言等を行う拠点として設置した「北海道気候変動適応センター(事務局:道)」を核に道内外に対し、適応に関する情報収集・周知を行う。	・「適応」に対する道民、事業者、自治体の理解を促進するため、関係機関との共催によるセミナー(会場、Web配信)を開催【3回】 ・国のプラットフォーム等を活用した情報収集や道のHP、メルマガによる情報発信を実施した。【メルマガ11回】 ・検討会の開催により適応に関する情報収集・共有等及びセンター機能の強化について協議した。 ・道民、事業者に向け気候変動適応に関する意識調査を実施し、道HPで公表した。【道民約3,500人ほか】 ・道民向け適応策を紹介するリーフレットを作成、配布した。【10,000部】	
5・2	その他	-	-	地域政策推進事業(胆振総合振興局)	総合政策部	地域戦略課	2,033	3,368	「カーボンニュートラル」に向けた各団体の省エネ・新エネ導入等の事例を共有して、産学官連携による一層の取組の加速化を図るため、TEAM「ゼロカーボンいぶり」を結成し、「カーボンニュートラル」に対する更なる理解促進と機運醸成を実施する。	・胆振地域の特徴である「再エネ」と「水素」に着目し、大学・企業から基調講演を行っていただき、その後パネルディスカッションなどを行った。(現地とオンラインによるハイブリッド方式) ・ラジオ番組出演やFacebookにてTEAM「ゼロカーボンいぶり」の取組内容や胆振管内のゼロカーボンに関する動向を配信した。	